

資料番号	13
------	----

令和4年11月11日
課名 農林水産局 農業経営発展課
担当者 課長 柴山
内線 3590
課名 農林水産局 団体検査課
担当者 課長 吉長
内線 3525

農業経営における災害対策について

1 要旨・目的

自然災害発生に予め備え、災害に強い農業経営体の育成や産地を形成するため、今年度から取組を開始した本対策の進捗状況を報告する。

2 現状・背景

異常気象による災害が増加する中、農業経営者や産地において、内部留保の確保、農業保険への加入や事業継続計画（BCP）（以下「BCP」と言う。）の策定などリスクヘッジに取り組む必要性が高まっている。

3 概要

（1）対象者

農業者，JA 職員，行政職員

（2）事業内容（実施内容）

ア 農山漁村災害対策フォーラム

農業者だけではなく、JA 及び行政職員が災害対策を「知る」ことを目的に、防災対策に対する心構え、非常時の対応能力向上に向けた BCP の策定手法及び農業保険制度を習得するフォーラムを開催した。

（ア）日 時 令和4年6月14日（火） 13:30～16:00

（イ）場 所 広島県農業技術センター講堂（〒739-0151 東広島市八本松町原 6869）

（ウ）実施内容

a 【講演】「広島県の気象と農業経営における防災対策の重要性」

日本放送協会広島放送局 気象予報士 勝丸恭子

b 【講義】「産地・農業経営における事業継続計画（BCP）について」

MS&AD インターリスク総研株式会社 主任コンサルタント 甲斐将広

c 【制度説明】農業保険制度について NOSAI 広島職員

d 【情報提供】園芸産地における事業継続強化対策事業について

（エ）参加人数 122名（オンライン受講を含む）

（オ）アンケート集計結果（有効回答数：75，回収率：61.4%）

a BCP に対する認識について

アンケート回答者の内、47名（62.6%）がフォーラムにより、BCP に対する認識を深めることができたと回答した。

区分	知っていた	名前は知っていたが、内容は知らなかった	この研修会で知った
農業者	1	0	3
JA 職員	3	2	7
市町職員	8	5	1
県職員	2	4	0
不明	14	15	10
合計(割合)	28(37.3%)	26(34.6%)	21(28.0%)

b BCP に対する意向について

BCP を策定したいと回答した農業者は1名，農業者・産地に薦めたいと回答した市町，JA，県職員は16名おり，アンケート回答者の約半数がBCP策定の意向を示した。

なお，参加した農業者は全て農業保険に加入しており，関係機関も含め多くが農業保険の加入を薦めたい意向を示した。

区分	BCPを策定したい	BCPの策定は検討していない	不明	回答者数
農業者	1 (25%)	1	2	4

区分	BCPの策定を推進したい	BCPの策定は検討していない	不明	回答者数
市町，JA，県職員等	16 (50%)	3	4	32

イ JA職員との意見交換

産地単位でのBCPの策定には農業協同組合による支援が不可欠であるため，BCPの策定意向を示した農業協同組合と産地の現状と課題について，意見交換を行なった。

対象	日時	出席者
JA庄原	R4.7.22(金)	JA職員9名，NOSAI職員2名，県職員3名
JA広島北部	R4.8.18(木)	JA職員5名，県職員2名

【主な意見】

- ・ 昨年の災害時にどう動けばいいのかわかったので，あらかじめ行動計画を定めたい。
- ・ GAPの取組と似ており，産地としても前向きに取組む必要があるのではないかと。
- ・ 共同出荷グループにおいて，コロナ感染者等が出たとしても，継続して市場等に出荷するためにはBCPを策定し，関係者が認識を共有することが必要である。

(3) 今後の対応

グループワーク又は個別支援により，各地域におけるハザードマップを活用した被害想定と対応策を検討する研修会を開催し，農業者及び産地それぞれの実態に応じた実効性のあるBCPを策定するとともに，農業保険制度への加入促進を図る。

ア BCP策定支援研修会

(ア) 日時：【1日目】令和4年11月30日(水) 13:00～16:00

【2日目】令和4年12月21日(水) 13:00～16:00

(イ) 場所：安芸高田市役所会議室

(ウ) 講師：MS&ADインターリスク総研株式会社

(エ) 対象：農業者 20名程度

イ 農業経営者サポート事業による個別支援

(ア) 支援期間：令和4年6月～令和5年2月(随時)

(イ) 講師：中小企業診断士 井上明雄，落野洋一

(ウ) 対象：農業者 3名程度

(4) スケジュール

令和4年4月～令和5年3月

(5) 予算(単県)

1,057,000円

農業経営における

BCP

自然災害対策、
新型コロナ等感染症対策に！！

事業継続計画

策定支援研修会

参加費
無料

産地版BCP及び農業版BCPを策定するための支援を行います！

事業継続計画(BCP)とは、自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを予め取り決めておく計画のことです。

産地版・農業版BCP策定支援

■ワークショップ■

講義とグループワークを通して、産地の実態に応じたBCPを策定するために、基本的な考え方、策定方法を学びます。
1日目の課題抽出・検討、2日目の策定により、産地版BCPの策定支援を行います。

日時

1日目:令和4年11月30日(水)
2日目:令和4年12月21日(水)
いずれも13:00~16:00予定



場所

安芸高田市役所会議室

講師

MS&ADインターリスク総研株式会社

申込方法

農業経営発展課へお申し込みください。

農業版BCP策定支援

■個別相談■

農業経営者サポート事業を活用して、中小企業診断士の個別訪問により、策定支援を行います。
※本支援を受けるためには、専門家による経営診断(無料)を受ける必要があります。

支援期間

令和4年6月~令和5年2月(随時)

日時・場所

専門家と調整の上、ご希望の時間に、ご希望の場所へお伺いします。

専門家

中小企業診断士 井上明雄
落野洋一



申込方法

各農業技術指導所または農業経営発展課へお申し込みください。

複数の農業者が非常時の協力体制等を盛り込んだ「産地版BCP」を策定した場合には、既存ハウスの被害を軽減するため補強等の取組を支援します！

園芸産地における事業継続対策事業

【対象】 今後10年以上の利用が見込まれるハウス

【助成内容】 台風・大雪等によるハウスへの被害軽減を目的とした、次の取組について支援します。

- ・ハウス本体の補強(筋交い直管, タイバー, 斜材, 中柱等)
- ・防風ネットの設置
- ・耐候性を発揮させるための融雪装置等
- ・停電時の機能維持のための非常用電源の導入

【補助率】 1/2 以内 ※事業の採択状況等によっては、令和5年度の取組となります。



お申込み・お問い合わせはこちら

広島県農林水産局農業経営発展課 (担当: 田中, 檜谷)

TEL: 082-513-3592 ☎: noukeiei@pref.hiroshima.lg.jp

広島県農業災害対策

検索

